

外部評価及び自己点検・評価結果に基づく、今後取り組むべき課題とその改善方策について

平成25年3月
京都工芸繊維大学

本年度実施した外部評価のほか、平成23年度に実施した自己点検・評価を含め、評価結果に基づいて今後取り組むべき課題、及び改善に向けた方策を以下に示す。下記表において、「項目」は、平成23年度実施の自己点検・評価における項目に基づいている。
(課題が存在する項目のみ表記)

項目	自己点検・評価からの課題	外部評価からの課題	改善方策
教育研究組織（実施体制）	<p>○ 卒業生・修了予定生アンケートにおいて「教養科目を増やしてほしい」、「文系の授業が少なすぎる」等の声が寄せられているように、特に基本教養科目において科目種・開講数が十分ではなく、学生の選択幅が制約されている。単科大学の特性から専任教員で提供できる範囲には限界があるが、現在準備が進められている「3大学（本学、京都府立大学、京都府立医科大学）連携」による「教養教育共同化」によって、カリキュラムの充実、学生の選択幅の大幅な拡大が期待される。この事業の確実な推進が望まれる。</p>	<p>○ 現在準備が進められている3大学連携による「教養教育共同化」によって、カリキュラムの充実、学生の選択幅の大幅な拡大が期待される。かつ、その中で単に統合して教育活動の一部を外部に任せるということでなく、本学としてどう関与していくのかを積極的に考える必要がある。</p> <p>○ 教養教育をする人材を正當に評価することも、これからの課題である。</p>	<p>○ 文部科学省が募集した平成24年度「大学間連携共同教育推進事業」に、現在進めている3大学連携教養教育共同化の取り組みを、京都府立大学を代表校とし「時代が求める新たな教養教育の京都三大学共同（モデル）推進事業」として申請、9月にこの事業が認可された。これにより10月より「3大学教養教育研究・推進機構」を発足させ、運営委員会を中心にした取り組みを開始した。事業においては機構のもとに「リベラルアーツセンター」と「教育IRセンター」を設置、新たな教養教育カリキュラムの開発研究や教育の質保証の調査研究を中心とする取り組みを始めた。両センターには本学からもそれぞれ1名の教授を派遣し事業の推進にあたっている。平成26年度からの共同科目開講に向けて、「京都学」をはじめとする意欲的な教育カリキュラムの開発や研究活動をすすめ、本学学生の教養教育の抜本的な改革に繋げていく。</p>
	<p>○ 学部専門基礎科目において、学域性の特長がまだ十分には活かされていないようであり、学域ごとの専門基礎科目の担当教員と課程専門担当教員の協議がより積極的に行われるようになることが望まれる。また、博士学位審査において、専門共通性の高い学域単位でより精緻な審議が行われることが望まれる。</p>		<p>○ 専門基礎科目と専門科目との連携に関して、担当教員間の協議の活性化については、カリキュラムポリシー及びディプロマポリシーの議論を契機として促進し、上記ポリシー策定にも反映している。また相互間の時間割調整も進み、学生が計画的に履修しやすい時間割を作成している。</p> <p>さらに、課程ごとの科目系統図作成及び履修要項への掲載を進めており、これにより科目構成の階層を見えやすくしている。なお、系統図を履修要項に掲載することで、学生一人一人に対して、自らの学習プランを意識した履修モデルの作成を促していく。</p>
		<p>○ 学部統合の結果、教育カリキュラム編成等について、構成の整理に数年かかった。いったん整理したものを次の段階に進めようとしているところである。</p>	<p>○ 博士学位審査における精緻な審議については、正式な審査が開始される前の段階で、各学系におけるチェック体制を整備することにより、より質の高い博士学位論文の完成に繋げていく。</p>

<p>学生の受入</p>	<p>○ 適切な学生の受け入れが行われているかの検証は、アドミッションセンターに依るところが大きいですが、各課程毎のより学生個々の実態に沿った検証作業が望まれる。</p>	<p>○ AO入試で入学した学生が単にその他の学生と差がないということでは、AO入試を何のために実施しているのか疑問が生じる。</p>	<p>○ 学生の受入に関する検証に当たっては、入学後なるべく早い段階での、学修状況に関するチェックが肝心であり、ここに焦点を当てた見直しを進める。</p> <p>○ 適切な受入体制整備の一環として、基礎学力向上を目指したピア・サポート（上級年次生を活用したサポート）の仕組みの導入を検討している。これについて、数学に関するサポートは「数学サポートセンター」としてすでに始動しているが、これを物理にも拡げることを検討する。また、発達障害を持つ学生に対するサポートについても、保健管理センターとの連携により進めていく。</p> <p>○ AO入試の最大の特徴は「多様な視点による選抜」にあり、一般入試と並行して行うことで、受験生に多様な入試の機会を提供していることに意義があると考えている。現状における検証においてAO入試による入学者の学力が一般入試による入学者と比べても遜色がなく、本学のカリキュラムポリシー等に問題なく順応していることは、入学者選抜方法の多様化が成功していることを意味していると判断している。</p> <p>　　今後は、この入試方法の趣旨に沿って、独創的で豊かな発想を持つ人材の育成に向けて一層の努力を図っていく。</p>
--------------	---	---	---

<p>教育内容及び方法</p>	<p>〈工芸科学部〉 ○ 単位の実質化について、教員は、宿題、レポート、小テスト等を課して工夫していることは見受けられるが、学生アンケートにおける1週間の学習時間から判断する限り、十分な学習を行っているとはいえない。平成23年度に学部、課程ごとのカリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーが明確化されたことから、教育プログラム担当グループにおけるFD活動等を通して、よりの確な人材育成に結びつくようにする働きかけが必要である。</p> <p>〈工芸科学研究科〉 ○ 平成23年度に研究科、専攻ごとのカリキュラム・ポリシーおよびディプロマ・ポリシーが明確化されたことから、改めて教育プログラム担当グループにおけるFD活動等を通して、よりの確な人材育成に結びつくようにする検討が望まれる。</p>		<p>○ FD活動の活発化に向けた取組はすでに開始しており、FDが活発になることで教育の質向上に向けたPDCAサイクルが機能し、学習時間の問題等も含めた学習活動の質の向上を図ることを狙っている。</p> <p>FD活動の活発化に向けた取組の例として、平成24年11月に実施した教員FD研修会では、JABEEによる認証システムを活用した、機械システム工学課程における教育改善のシステムを紹介し、他の部門における参考となるようにした。FD活性化に向けた今後の取組方策について、各部門から平成25年3月に計画が提出されることとなっており、これに基づき、平成25年度以降に部門毎の取組が進められることとなる。</p> <p>○ 同じく教育の質向上に向けたFD活動の一環として、すでに実施している授業アンケートについて、アンケート結果からわかった課題に対し、当該教員が考える改善策の概要を、ホームページに掲載するなどの方法で公表することも検討に値すると考えている。</p>
	<p>○ 工科系専門技術者養成を謳っており、「川下り方式の実践型教育」なども行われているが、インターンシップ科目の単位修得学生は必ずしも多いとは言えない。目的、必要性等を改めて吟味した上で、取組を再構築する必要がある。</p>	<p>○ 学生にどうやって外の社会と対話をさせるか。学生を放っておいても対話は始まらないので、自らインターンシップに行く等の機会を大学として確保する必要がある。</p>	<p>○ 懇談会などを通して産業界との意見交換はすでに進めている。そこから得られた意見を参考に、今後新しい取組などを生み出していく。</p>
<p>学習成果</p>	<p>○ 学生による授業評価アンケート、卒業生・修了生アンケート等を評価の材料としているが、学習達成度を一層客観的に把握する適切な方法について一層の工夫が望まれる。各課程・専攻におけるディプロマポリシーを基準として、具体的な内容に沿った適切な評価方法を検討し、本学の特徴を生かした学士力アンケートへの質向上が期待される。</p>	<p>○ 卒業生の懇談会については、ある程度の年数が経ってからの意見を十分聴取できていない。5年目、10年目の方に聞いてみる必要がある。</p>	<p>○ 各課程のCP、DPに沿った達成度評価を行うアンケート項目を現在作成中であり、来年度中にはこの項目によるアンケートが実施できるようにする。なお、卒業後5年、10年等ある程度経過した卒業生にアンケートを送り、意見をうかがうことも考えている。</p> <p>○ 卒業生・修了生調査協力者会議については、卒業・修了してある程度年数が経った卒業生・修了生の意見が聴けるようにするという観点から、平成25年度実施時において、これまでよりも協力要請の幅を広げられるようにする。</p>

学生支援等	<p>○ 学生の意見・要望はアンケート等により多様な機会に聴取されているが、これらに統括的に対応しフィードバックしていくことが必要である。</p>		<p>○ 教育の質向上に向けたFD活動の一環として、すでに実施している授業アンケートについて、アンケート結果からわかった課題に対し、当該教員が考える改善策の概要を、ホームページに掲載するなどの方法で公表することを検討する。</p>
	<p>○ スタディアドバイザーによる学習相談は各課程・専攻に一任されており、稼働実態は課程・専攻により異なる状況がうかがえる。アドバイザーの活動状況や指導改善について、情報交換、問題の共有化等組織的な活動の強化が望まれる。</p>	<p>○ スタディアドバイザーの教員を決めているが、課程・専攻によっては学生の利用が必ずしも多くない。体制に何か問題があるのだろうか。また、教員が質問の記録を逐一取るのには手間がかかり、統計を取っても実態が反映されづらい。</p>	
施設・設備	<p>○ 附属図書館においては、特に新しい蔵書をどう収集していくか、有効な方法を検討する必要がある。</p>		<p>○ 附属図書館における蔵書の収集については、図書館資料費の予算的な制約、特に継続的に価格が上昇する電子ジャーナルへの対応もあって図書館資料費による購入だけに頼るには限界があると考えられる。そのため、例えば、寄贈図書をより積極的に受け入れるなどの新たな収集方法の構築に向けての検討を進める。</p>
	<p>○ 美術工芸資料館では、昭和55年の設立から30年以上を経て、収蔵庫内の設備、展示室内の設備に経年による劣化が認められる。資料の安全で機能的な保管のために設備の改善が必要である。</p>		<p>○ 平成23年度、美術工芸資料館開館30周年記念事業を期に、学内措置により、3階収蔵庫中央室の空調設備の修理をはじめ、展示室や館内各室の空調設備、トイレ、玄関の風除扉の設置、展示室の壁紙の張り替え等の改修だけでなく、屋上への太陽光発電設備の設置や、展示室照明のLED化など、環境面にも配慮した相当な改修を行ったところである。</p> <p>そしてこのたび、平成24年度一般会計補正予算（第1号）による施設整備事業として、平成25年1月15日に新たな内示があった。</p> <p>これにより、開館以来、年々増加している作品の収蔵・整理等においても、3階の空調設備は設置されていないけれども現在は「収蔵庫」として使用している部屋に空調設備が設置されることになり、平成25年度内の工事完了後は安定した温湿度環境下での保管が可能となり、資料に対するカビなどの恐れが軽減される。</p> <p>また、収蔵庫空調機設置工事の間、他所へ避難させていた資料を収蔵庫へ戻す際に、併せて老朽化した什器類を更新・再配置することを計画しており、安全で機能的な保管が可能となる。</p>

	<p>○ 構内の自転車置き場、バイク置き場には屋根設備がないため、設置計画を立案し、整備を一部開始したが、全面設置を行う必要がある。</p>		<p>○ 駐輪場の屋根設置について、計画されていたものは全て設置を完了した。</p>
<p>教育の質の向上及び改善のためのシステム</p>	<p>○ 教員研修会の出席率が低い問題については、改善が必要であるが、単に表面的な出席率の向上を追求するのみならず、各教員組織の中での日常的な教員個人や教員グループによる独自の教育改善の不断の努力が全体の中で評価されるような形の集約の方法も追求する必要があると思われる。平成23年度に学部課程および大学院専攻において、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーが整備され、教育プログラムに関わる教員等の担うべき役割が明確化されてきている。これによりファカルティにおける研修目標・研修計画をたてる際の指針も明確になってきていると言える。今後、正にファカルティとしての取組みが、実質化されることが望まれる。</p>	<p>○ 授業アンケートの結果、授業が改良されたかについてチェックできていない。各先生の授業のやり方に、改善がはっきり見られるかと言われると、十分でない。改善をチェックするために何か仕組みはあるか。グループとしての目標を果たすため先生同士が意見交換、情報交換するのを、文化として育てる必要がある。</p> <p>○ FD研修会や授業公開の参加者が少ない。増やすための方策はあるか。</p> <p>○ 教職員が大学の状況について理解すること、方向性を共有することというように、FDを大きな枠組みで捉えることで、隠れたFDを見つけ、育てるとよい。</p>	<p>○ FD活動の活発化に向けた取組の例として、平成24年11月に実施した教員FD研修会では、J A B E Eによる認証システムを活用した、機械システム工学課程における教育改善のシステムを紹介し、他の部門における参考となるようにした。FD活性化に向けた今後の取組方策について、各部門から平成25年3月に計画が提出されることとなっており、これに基づき、平成25年度以降に部門毎の取組が進められることとなる。</p> <p>○ 同じく教育の質向上に向けたFD活動の一環として、すでに実施している授業アンケートについて、アンケート結果からわかった課題に対し、当該教員が考える改善策の概要を、ホームページに掲載するなどの方法で公表することも検討に値すると考えている。</p>
	<p>○ 職員に対する研修について、学外プログラムによる研修では参加人数に制限があり、該当する研修に必要とする者すべてを参加させることができない。そのような現状を踏まえつつ、一層効果的な研修の実施・提供を図っていく必要がある。</p>		<p>○ 階層別研修については、若手、中堅等各階層に応じたよりきめ細かな研修プログラムを取り入れる必要があるため、本学主催で実施している。また、階層別研修以外の研修についても、ハラスメント関係、メンタルヘルス関係の研修等複数の研修を本学主催で実施している。</p> <p>一方、学外プログラムについては、参加人数に制限があるものの、本学職員にとって有用な研修が多数あるため、引き続き積極的に活用している。</p> <p>また、学外プログラムのうち、民間企業、各種団体等従前関わりの薄かった団体が主催する研修についても、スケールメリット、研修効果、費用対効果等を総合的に勘案し、多角的に活用していくことを検討する。</p>

<p>管理運営</p>	<p>○ 事務マネジメントシステムを実施しているが、徐々に具体的で小さな課題の検討に収縮している傾向がある。そのため、何らかの見直しが必要であるといえる。</p>	<p>○ 事務改善については、事務の永遠の課題として、従前から各課・室において継続的に取り組んでいたところである。</p> <p>特に法人化以降は、第1期中期目標・中期計画において「事務等の効率化・合理化」に関し、①事務等の外部評価の実施、②事務処理の簡素化・迅速化及び事務の重点化、③アウトソース、支援要員の確保、の三つを掲げて事務改善に取り組んできた。</p> <p>これら事務改善への取り組みを可視化することにより、更なる業務の高度化、複雑化及び効率化への対応を図ることを目的として、平成20年10月に事務マネジメントシステムを構築した。</p> <p>事務マネジメントシステムを運用して、既に4年が経過しているが、当初1～2年で大きな課題が抽出され、課題解決を推進してきたが、これらの改善が進められてきたため、その後は敢えて課題登録するには疑問を感じるような事項が抽出されることもあり、各課・室にマンネリ感や疲弊感があるのは事実であると考える。このことは、改善を繰り返すことで提案課題のシーズが各課・室において減少していることが一因とも考えられ、今後は業務管理センター業務も含める等、課題登録の対象を広げていく検討を行う。</p> <p>また、事務マネジメントシステム構築当初の目的とは別に、業務経費のコストダウンを追求する課題の登録が主眼となりつつあるため、今後のシステムの在り方及び方向性についても再検討を行う。</p> <p>事務マネジメントシステムに係る労力を縮小し、かつ継続的にシステムの運用を行うための仕組みについて、平成25年度の計画（平成25年9月頃）開始までの早期に検討を行う。</p>
<p>○ 工芸学部と繊維学部を統合して工芸科学部を設置し、工芸科学研究科と一体となる組織とする開学以来の抜本的な組織改革を行い、学部間の壁は取り払われたが、まだ十分な異分野の連携、融合やそれに伴う新領域の創出には至っていない。</p>	<p>○ プロダクトベースの研究となれば、もっと3学系が共同した研究プロジェクトが出てきてもいい。大学全体として、ある種のバイアスを掛けながらリードする要素も、今後必要。芸術と科学が、ただ同じ場所にいるということではなく、この2つを協働させていかなければならない。</p>	<p>○ 平成23年度教育研究推進事業の「重点領域研究育成事業」で優れた成果が認められた異分野の教員グループによる研究課題について、特許マップ及び技術マップを作成・提供し、新領域の創出に向けた研究の方向付け及び戦略の策定に役立てている。</p> <p>異分野連携を前提とする重点領域研究への支援（教育研究推進事業の「重点領域研究推進プロジェクト」）について、申請があった十数件の研究計画を精査し、3学系の共同も視野に入れた異分野連携、融合による先導的、挑戦的な課題を選定し、新領域の創出を目指す。</p>

研究活動の状況

<p>○ 研究支援体制の整備に関しては、戦略的な研究資金の投入、より一層の若手研究者への支援、学内共同利用施設の充実と大型研究設備の更新・新設等の継続的な環境整備が必要である。</p>		<p>○ 若手研究者の育成、新しい研究の芽の発掘から長期ビジョンを実現するための重点領域研究の推進へと繋げるための研究支援（資金面での直接的な研究支援、体制整備による側面からの研究支援）のあり方について、研究推進本部において検討を進めている。 学内共同利用施設については、研究活動を一層高度化・活性化するために、共同利用施設の整備や運用計画の実施に向けての問題点の抽出及び問題の解決策の検討を進めている。 大型研究設備については、設備マスタープランで設備整備年次計画を策定し、継続的に整備を行っている。次年度には、年次計画に掲げていた「グリーン環境評価システム」、「精密3次元微細加工・評価システム」及び「ナノ構造解析評価システム」の導入を進める。これによって、有害物質等の分析、先端ものづくりのための精密加工・精密計測、次世代電子・光学材料・デバイスの先端研究のための機能向上が可能となる。</p>
<p>○ マスメディアへの情報発信については十分とは言えない。研究成果をある程度積極的に社会に発信する必要性を各教員が自覚する必要がある。</p>		<p>○ 研究成果のマスメディアへの情報発信について十分とは言えないとの指摘については、教員に対して、その必要性の説明を強化すると共に、先生方にプレスリリースを書いていただく際の参考となるよう、研究成果に係るプレスリリースのためのテンプレート等を作成して情報発信を促す。</p>
	<p>○ 社会のニーズが、大学の中だけしか経験したことがない教員にどれだけ分かるのか。大学の先生も一度企業に入ってみる、逆に企業にいる人がもう一度大学に来て、しっかり専門のところをやるというような交流をしていかないといけない。</p>	<p>○ 現在、在籍する教員の概ね4分の1は民間企業における職歴を有するものであり、大学以外での職務経験を持たない教員にとっては、社会ニーズ、企業ニーズを知るうえでの良い刺激になっているものと考えられる。 次年度以降、重点領域研究推進プロジェクトの実施にあたっては、社会ニーズを重視して、ソフトテクノロジー（工芸科学）の概念のもとに社会イノベーションに繋がるテーマを選定する。</p>
	<p>○ 評価方法のトライアルをどのように大学として取りまとめるのか。ほかの学域でもトライをしてみて、納得性があるかどうかを、試してみたい。</p>	<p>○ 研究水準を向上させることを目的として、部門ごとに研究水準目標の具体的な評価項目を設定し、併せて、大学で横断的に使用する研究水準の指標を設定した。次年度からは、各部門において目標の達成状況等についての自己点検評価を実施する予定である。 また、研究活動ごとの成果を得点に換算して評価する「総合得点方式」を試行・検討する。</p>

<p>(特定の項目に関する事項ではない)</p>		<p>○ 国際化をどう進めるかが、いまだ明確になっていない。学生・人材を国際化するには、学生の交流をどう進めるかという視点に変える必要がある。国際交流センターはあるが、組織として機能していない。センターの活動を実質化することで、国際化に向けた施策をより具体的にし、学生間の交流を推進したい。</p> <p>「感性豊かな国際工科大学」というビジョンがあるが、どう実態化されるのか。</p>	<p>○ これまで交流事業が中心であった現在の国際交流センター機能を見直し、本学内の国際化を推進するためにセンターの改組を行っている。ここでは新たに国際化推進室を設け、国際化推進事業の企画・立案・実施を行うこととした。また、来年度、毎年末に行っている「学長主催KIT国際交流の夕べ」の開催時期に、KITグローバルウィークを設け、交流協定締結校を数校招き、各校の紹介フェアや、本学への留学生および本学からの海外留学生の報告会を行うなどの企画検討を行っている。</p>
--------------------------	--	---	--